

(あて先) 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団理事長
(アーツカウンシル新潟)

平成30年度文化芸術活動支援助成金交付申請書 (第3回)

申請者 (団体の場合、 団体名・代表者 を記入)	住所 〒 - 氏名 メールアドレス 印
連絡先 (申請者と同じ 場合は TEL・ FAXのみ記入)	住所 〒 - 氏名 TEL FAX メールアドレス
経理担当者 (申請者と同じ 場合は TEL・ FAXのみ記入)	住所 〒 - 氏名 TEL FAX
設立年月等 (団体の場合)	設立年月 昭和・平成 年 月 会員数 人 設立目的
主な活動実績	

事業名			
助成申請額	金	円	(事業総額 円)
日時	平成 年 月 日 () ~ 月 日 () 開始時間	会場	
事業目的の 区分 ※該当に○	ア 文化芸術の新たな観客層の拡大 イ 地域における共生社会の実現 ウ まちづくり エ 地域経済の活性化 オ その他(具体的に:)		
事業の 背景 (解決すべき地 域、社会の課題 等)			
事業の 目的 (めざす方向)			

今回事業の 成果・効果	
事業の 実施日程 (事業の準備開始 から終了までのス ケジュールを記入 してください。)	月 日() 実施準備開始 月 日() 月 日() 月 日() 月 日() 事業終了
事業の 内容	
事業関係者数	アーティスト 人 スタッフ 人
入場料	有料・無料 入場者の見込 入場者総数 人【会員 人； 一般 人； 招待 人】
市民への 周知方法	チラシ等の主な配布先

他からの支援 (予定も含む)	有・無	支援団体 支援内容 支援額	円
-------------------	-----	---------------------	---

事務局記載欄 ※記入不要	
-----------------	--

添付書類

- (1) 事業収支予算書 (別紙) (2) 団体の規約, 住所の記載してある名簿
 (3) 出演者、出品者のプロフィール (4) 過去に行った事業のチラシ、パンフレット
 (5) 納税証明書(市税の滞納処分を受けたことがない証明書。個人又は任意団体の場合は、代表者の証明書)
 ※次頁に「暴力団排除に関する誓約」があります。

暴力団排除に関する誓約

新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号。以下「条例」という。）に準じて、事務全般からの暴力団排除措置を講じています。申請にあたっては、次の事項を確認のうえ、□にレを記入してください。

- 自己又は自己の団体及びその役員等は、次のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団（条例第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（条例第2条第3項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 上記誓約事項の確認のため、関係書類にある個人情報をもとにして、新潟県警察本部に照会がなされる場合があることに同意します。

【参考】

新潟市暴力団排除条例

（市の事務又は事業において講ずべき措置）

第6条 市は、公共工事の契約その他の市の事務又は事業により暴力団に利益を与えることがないよう、暴力団、暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものを市が実施する入札に参加させないことその他の暴力団排除のために必要な措置を講ずるものとする。

平成 年 月 日

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 理事長 宛

[法人、団体にあつては所在地]
住 所

[法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名]

(ふりがな)
氏 名

印

生年月日（大正・昭和・平成）

年 月 日

事業収支予算書

(単位 円)

収 入		事務局記載欄 ※記入不要
項 目	予 算 額	
入場料収入		
他団体等からの支援金		
広告料		
その他収入		
主催者負担金		
財団助成金	※申請額を記入してください	助成対象限度額
計		

支 出		事務局記載欄 ※記入不要
項 目	予 算 額	
会場費		
舞台等製作費		
印刷費		
広報宣伝費		
通信費		
運搬費		
旅費交通費		
諸謝金		
記録費		
使用料・手数料		
消耗品費		
ケータリング代		
賞金・賞品		
その他		
計		

○太枠内に事業にかかるすべての経費を記載してください。項目の内容は別紙を参照してください。

○訂正する場合は、二重線を引き、訂正印を押印してください。

○内訳欄には、可能な限り、単価・数量まで記載してください。

収支予算書に使用する項目

収入

項目	内容
入場料収入	チケット収入
他団体等からの支援金	共催負担金, 協賛金, 寄付金等
広告料	パンフレット等に企業広告等を載せることによって得た収入
その他収入	上記以外の収入
主催者負担金	会費, 会員のチケット買い取り等主催者が負担するもの
財団助成金	当財団への助成金申請額

支出

項目	内容
会場費	会場使用料, 付帯設備使用料等会場借上にかかる費用
舞台等製作費	舞台設営にかかる費用 (大道具, 小道具等)
印刷費	チラシ, ポスター, パンフレット等の作成にかかる費用
広報宣伝費	新聞・雑誌広告掲載にかかる費用
通信費	案内状・チラシ送付, 出演者等との連絡, 著作権使用料申請, 礼状送付等にかかる郵送料
運搬費	作品, 楽器等の運搬にかかる費用
旅費交通費	交通費, 宿泊費, 招聘旅費
諸謝金	出演料, 作曲料, 原稿執筆料, 楽器調律料, スタッフ等への謝礼
記録費	写真撮影, 録音, ビデオ録画等記録にかかる費用
使用料・手数料	著作権使用料, 駐車場代, チケット販売手数料, 振込手数料
消耗品費	出演者等への花束, 書類作成のためのコピー代等
ケータリング代	出演者, スタッフ等の弁当代, 茶菓代等
賞金・賞品	賞金, 賞品, 記念品, 賞状等
その他	

事業外経費

以下の経費については, 事業実施のための経費ではありませんので, 予算書には記載しないで下さい。

- 実行委員会, 団体の活動運営費 (会議・練習にかかる経費等)
- 有料販売するパンフレット, 図録等の作成にかかる印刷費及びその売り上げの収入
- 事業終了後, 記念として制作するもの 等